

# 独立行政法人 国立病院機構 神戸医療センター

## 受託研究取扱規程

### (通則)

- 第1条 独立行政法人 国立病院機構 神戸医療センター（以下「神戸医療センター」という。）における国及びそれに準じる機関以外の者（以下「依頼者」という。）から委託を受けて行う研究（以下「受託研究」という。）の取扱いについては、この規程の定めるところによる。なお、医師主導治験の取扱いについては別途規定する。
- 2 神戸医療センターにおいて実施されるヒトを対象とした医療行為及び医学研究（「医療行為・研究」という。）は、医の倫理に関する事項をヘルシンキ宣言等の趣旨を尊重しつつ、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」（以下「倫理指針」という。）を遵守して、倫理的配慮を図り適正に行う。
- 3 契約、経理及び様式等については、独立行政法人 国立病院機構（以下「機構」という。）の通知に定めるところによる。

### (研究委託の申請)

- 第2条 院長は、依頼者及び研究責任者に、当該研究に関して希望する契約締結日または研究開始日の原則として30日前までに、治験依頼書または研究委託申込書（当センター規定書式）を提出させるものとする。なお、事務的に取扱いが可能な場合は、これを過ぎても治験依頼書または研究委託申込書を受け付けることができるものとする。
- 2 研究委託の申込みに当たっては、研究の目的が医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品、医療機器の承認申請等に該当する場合には、次のいずれに該当するかを明確にするものとする。
- 1 製造販売承認申請
  - 2 製造販売承認事項一部変更承認申請
  - 3 再審査申請
    - 3-1 製造販売後臨床試験
    - 3-2 使用成績調査
    - 3-3 特定使用成績調査
  - 4 再評価申請
    - 4-1 製造販売後臨床試験
    - 4-2 特定使用成績調査
  - 5 副作用・感染症症例調査
  - 6 その他

### (GCPの遵守)

- 第3条 院長は、申請のあった研究が医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性

の確保等に関する法律に規定する治験及び製造販売後臨床試験（以下「治験等」という）に該当する場合には、「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」（平成9年3月27日厚生省令第28号。以下「医薬品GCP省令」という。）及びその関連通知、「医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令」（平成17年3月23日厚生労働省令第36号。以下「医療機器GCP省令」という。）及びその関連通知に適合する取扱いをするものとする。

- 2 院長は、受託研究として治験等を行うため、当該治験等に係る業務に関する手順書を医薬品GCP省令、医療機器GCP省令に則って作成する。

#### （受託の決定等）

第4条 申請のあった研究の受託の決定は院長が行うものとする。ただし、決定に当たっては、あらかじめ受託研究審査委員会の意見を聴かなければならない。

- 2 院長は、病院の業務に関連のない研究、他の職務に支障を及ぼすおそれがあると判断される研究等受託することが適当でないと認められるものについては、受託することができない。
- 3 院長は、当該研究の受託の承認又は不承認を依頼者に通知する。
- 4 院長は、受託した治験等について、重篤で予測できない副作用または不具合等について依頼者から通知を受けた場合、重篤な有害事象について治験責任医師から通知を受けた場合、治験に継続して参加するかどうかについて被験者の意思に影響を与えるものと認められる情報を入手し、被験者に対する説明文書を改訂した旨治験責任医師から報告を受けた場合、依頼者から治験責任医師を通じて治験実施計画書につき重大な変更を行いたい旨の申請があった場合、その他必要があると認めた場合には、治験等の継続又は変更の適否について受託研究審査委員会の意見を求め、その意見に基づいて治験等の継続又は変更の可否を決定し、依頼者及び治験責任医師に通知するものとする。

#### （受託研究審査委員会）

第5条 申請のあった研究を行うことの適否、その他の研究に関する調査審議を行わせるため、院内に受託研究審査委員会を置くことができる。当院においては受託研究審査委員会（以下「委員会」という。）の設置をもって治験審査委員会に代わるものとする。

- 2 治験等に関する研究以外で、倫理指針の適用となる研究を受託研究として行う場合、当該委員会は倫理指針に基づいて次の事項について調査審議するものとする。
  - 一 研究の目的、内容及び条件
  - 二 研究結果の報告方法
  - 三 その他必要事項
- 3 治験等に関する研究を受託研究として行う場合、当該委員会は医薬品GCP省令並びに医療機器GCP省令の規定に基づいて調査審議するものとする。
- 4 院長は、副院長を当該委員会の委員長に、薬剤部長を副委員長に指名する。

- 5 当該委員会は、院長が指名する者をもって構成するものとする。ただし、委員長が特に必要と認める場合には、当該委員会において委員以外の職員又は有識者の意見を聴くことができる。
- 6 当該委員会は、委員長が召集する。
- 7 構成員は次に掲げる要件をもって組織する
  - 一 副院長、薬剤部長、統括診療部長、臨床研究部長、耳鼻咽喉科部長、小児科医長、看護部長、事務部長、企画課長、業務班長、外部委員2名
  - 二 少なくとも5人の委員からなること
  - 三 少なくとも1人は医学・歯学・薬学等の自然科学以外の領域に属していること
  - 四 少なくとも委員の1人は実施医療機関及び治験の実施に関わるその他の施設と関係を有していないこと
  - 五 少なくとも委員の1人は治験審査委員会の設置者と関係を有していないこと
  - 六 倫理学・法律学の専門家等、人文・社会科学の有識者が含まれていること
  - 七 男女両性で構成されていること
  - 八 委員のうち、事務部長、企画課長、業務班長が少なくとも1人参加していること
  - 九 外部委員2人のうち、少なくとも1人参加していること
- 8 当該委員会は、原則として1箇月に1回開催する。ただし、委員長が開催の必要がないと判断した場合は、この限りではない。また、これ以外であっても委員長が必要と認めた場合は開催することができる。
- 9 当該委員会は、承認済みの受託研究について軽微な変更の場合、迅速審査を行うことができる。また原則として次の各号に該当する場合には迅速審査を行うことができることとする。
  - 一 製薬企業が報告を義務づけられている重篤で希な副作用の報告あるいは感染症報告を製造販売後調査の受託研究として依頼を受ける場合
  - 二 全症例に報告が義務づけられている医薬品の使用成績調査を製造販売後調査の受託研究として依頼を受ける場合であって、投与日が委員会の開催を待てない場合
- 10 本条第1項により設置した委員会の円滑な実施を図るため、院長は、委員会事務局を設置する。

#### (契約の条件等)

- 第6条 院長は、第4条第3項の規定に基づく伝達を受け、依頼者と研究の受託に関する契約を締結するときは、次に掲げる条件を付さなければならない。
- 一 依頼者は、受託研究に要する経費のうち、受託研究の適正な実施に必要な事務的経費等（以下「研究費」という。）については、請求書に定められた期限までに納付すること。また、治験に係る保険外併用療養費の支給

対象外の経費（以下「支給対象外経費」という。）については、研究費とは別に診療月の翌月毎にその全額を請求書をもって依頼者に請求すること。

- 二 研究費により取得した物品等は、当該研究終了後も依頼者に返還しないこと。
  - 三 受託研究に随伴して生じた発明等をしたときには、独立行政法人国立病院機構職務発明規程に基づき処理するものとする。
  - 四 天災等のやむを得ない事由により受託研究を中止し、又はその期間を延長する場合、機構はその責を負わないこと。
- 2 研究費が請求書に定めた期限までに納入されなかった場合は、契約は解除するものとし、速やかに所要の手続きをとること。
  - 3 契約書は、二者契約の場合、正本を2通作成し、施設が1通所持すること。三者契約等の場合は契約者数に応じて、作成する正本の数を追加すること。

#### **（受託研究の実施）**

- 第7条 研究担当者は、受託研究の実施に当たり、被験者又はその代諾者にその趣旨を十分説明するとともに、当該受託研究が治験等である場合には、医薬品GCP省令第51条並びに医療機器GCP省令第71条に基づき文書により、治験等の実施について説明し、同意（被験者の診療に際して実施した検査、画像診断等の内容を依頼者に提出することがある旨の説明と同意を含む。）を得るものとし、被験者の安全について適切な配慮をしなければならない。
- 2 研究担当者は、依頼者から受託研究の実施計画につき重大な変更を行いたい旨の連絡を受けた場合には、院長に報告するとともに、変更の可否について院長の指示を受けること。
  - 3 研究担当者は、治験等の実施中に重篤な有害事象が発生した場合には、速やかに院長及び依頼者に文書で報告するとともに、治験等の継続の可否について院長の指示を受けること。
  - 4 研究担当者は、受託研究の審査を臨床研究法第23条第1項の厚生労働省令で定める認定臨床研究審査委員会（以下「認定IRB」という。）や外部倫理審査委員会が実施している場合、審査結果が研究担当者に通知されてから1箇月以内を目途に、当院に係る審査資料及び認定IRB等の審査結果を院長へ提出し、変更の実施について院長の承認を得ること。

#### **（研究結果の報告等）**

- 第8条 研究担当者は、当該研究を終了したときは、研究成果を速やかに院長へ報告しなければならない。
- 2 院長は、前項の報告があったときは、受託研究審査委員会にその旨を伝達するとともに依頼者に通知するものとする。
  - 3 研究担当者は、当該研究を中止したとき又は延長する必要があるときは、その旨を速やかに院長へ報告し、必要な指示を受けなければならない。

- 4 院長は、前項の報告があったときは、受託研究審査委員会にこれを諮り、中止又は延長がやむを得ないと認められたときは、その旨を依頼者に通知するとともに、所定の手続きを行うものとする。

#### (治験等のモニタリング及び監査)

第9条 院長は、治験等のモニタリング及び監査の実施について、依頼者と十分協議し、特に依頼者のモニタリング担当者及び監査担当者についてあらかじめ氏名、職名等の提出を求めるとともに、依頼者における被験者の情報の秘密保持について十分注意させるものとする。

#### (治験薬等の管理)

- 第10条 院長は、副薬剤部長を治験薬、治験使用薬及び製造販売後臨床試験薬（以下「治験薬等」という。）の管理者（以下「治験薬管理者」という。）に定め、院内で使用されるすべての治験薬等を管理させる。
- 2 治験薬管理者は、次の業務を行う。
    - 一 治験薬等を受領し、受領書を発行すること
    - 二 治験薬等の保管、管理及び払い出しを行うこと
    - 三 治験薬等の管理表を作成し、治験薬等の使用状況並びに治験等の進捗状況を把握すること
    - 四 未使用の治験薬等を返戻し、未使用治験薬等引渡書を発行すること

#### (治験機器等の管理)

- 第11条 院長は、治験責任医師を治験機器、治験使用機器及び製造販売後臨床試験機器（以下「治験機器等」という。）の管理者（以下「治験機器管理者」という。）に定め、院内で使用される当該治験の治験機器等を管理させる。
- 2 治験機器管理者は、次の業務を行う。
    - 一 治験機器等を受領し、受領書を発行すること
    - 二 治験機器等の保管、管理、保守点検及び払い出しを行うこと
    - 三 治験機器等の管理表を作成し、治験機器等の使用状況並びに治験等の進捗状況を把握すること
    - 四 治験使用機器等を返戻し、治験使用機器等引渡書を発行すること

#### (記録等の保存責任者)

- 第12条 院長は、次に掲げる記録毎に保存責任者を定めるものとする。
- 一 診療録及び検査データ等の原資料、並びに同意書
  - 二 研究受託に関する書類及び受託研究審査委員会に関する記録（治験依頼書、研究委託申込書、契約書、委員会議事録、受託研究整理簿、研究課題別出納簿等）、外部治験審査委員会に関する書類
  - 三 治験使用薬および治験使用機器等に関する記録（治験使用薬、治験使用機器

等の管理票、受領書、引渡書等)

- 2 前項の記録の保存期間は、当該受託研究の契約書に明記された期間とする。

#### (受託研究事務局)

第13条 院長は、受託研究の円滑な実施を図るため、受託研究事務局を置く。

#### (他の倫理審査委員会等への依頼等)

第14条 院長は受託研究の審査を国立病院機構臨床研究中央倫理審査委員会やその他の外部倫理審査委員会等（以下、「他の倫理審査委員会等」という）に依頼する場合、当該委員会の求めに応じて関連する資料の提出等を行わなければならない。

- 2 院長は、他の倫理審査委員会等に審査を依頼する場合には、必要に応じ当該委員会の設置者と事前に契約を締結する。
- 3 院長は第13条に規定される受託研究事務局に他の倫理審査委員会等への審査依頼等、院内の手続きに関わる事務業務を行わせることができる。
- 4 他の倫理審査委員会等で審議された研究については、当該倫理審査委員会の実施承認を以て、当院受託研究審査委員会の決定事項に代えることができるものとする。なお、これに該当する研究実施においては、直近の受託研究審査委員会にて事後報告することとする。
- 5 他の倫理審査委員会等で審議される研究の院内手続きについては別途手順を定める。

#### (国立病院機構本部が受託し当院において実施する研究への対応)

第15条 国立病院機構本部が受託し、当院において実施する臨床研究（治験・製造販売後臨床試験を除く）については機構本部に設置された臨床研究中央倫理審査委員会の実施承認を以て、当院受託研究審査委員会の決定事項に代えることができるものとする。なお、これに該当する研究実施においては、契約書の写しを入手することとする。

#### (施行期日)

この規程は平成16年4月1日から施行する。

- 2 平成17年 5月10日一部改正
- 3 平成18年 4月 3日一部改正
- 4 平成18年 6月14日一部改正
- 5 平成18年10月10日一部改正
- 6 平成20年 3月18日一部改正
- 7 平成20年10月21日一部改正
- 8 平成20年12月 1日一部改正
- 9 平成22年12月13日一部改正
- 10 平成26年 4月15日一部改正

- 1 1 平成27年 4月 1日一部改正
- 1 2 令和4年 2月15日一部改正
- 1 3 令和5年 2月21日一部改正
- 1 4 令和7年 1月21日一部改正